

# 日本放送協会 理事会議事録

(2019年12月11日開催分)

2020年1月10日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2019年12月11日(水) 午前11時30分～11時40分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、板野専務理事、  
児野専務理事・技師長、荒木専務理事、松原理事、黄木理事、  
中田理事、鈴木理事、松坂理事  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 「インターネット活用業務実施基準の変更案の認可申請の取扱いに関する総務省の基本的考え方に関する検討の要請」への追加の回答について

議事経過

## 1 審議事項

- (1) 「インターネット活用業務実施基準の変更案の認可申請の取扱いに関する総務省の基本的考え方に関する検討の要請」への追加の回答について  
(経営企画局)

「インターネット活用業務実施基準の変更案の認可申請の取扱いに関する総務省の基本的考え方に関する検討の要請」への追加の回答につきまして、ご審議をお願いいたします。

NHKが、12月8日に総務省に回答した『「NHKインターネット活用業務実施基準の変更案の認可申請の取扱いに関する総務省の基本的考え方」に関する日本放送協会の検討結果について』の中で、「4K・8K放送の普及段階を見据えた衛星放送の在り方」については、「現時点での具体的な考え方は12月中に示す。」としていましたが、これを次のとおり取りまとめました。

まず、「現時点での整理・削減の考え方」についてです。

衛星放送については、2K放送のみご覧いただいている視聴者が多いことを踏まえて、視聴者保護の観点を堅持した上で、現在の4波を「2K・4K・8K」の3波に整理・削減します。また、国の「4K・8K推進のためのロードマップ」を踏まえて、オールジャパンで取り組む中で、公共放送として先導的な役割を果たしていきたい、としています。

整理・削減にあたっては、視聴者が4K放送をご覧いただける視聴環境が整うことや、外部を含めたコンテンツの制作体制が2Kから4Kに円滑に移行することが前提と考えています。

今後、オリンピック・パラリンピック東京大会に際しての4K・8K放送の普及状況や整理・削減に対する視聴者・国民の意向等を十分に把握した上で、2020年度中を目途に整理・削減に向けた案を策定します。

また、整理・削減を見据えて、2020年度から4K・2Kの“一体制作”を加速させること等により、事業支出の削減を着実に進めつつ、4K放送の普及推進と外部の制作体制の4K化を促すことにより、整理・削減の実施に向けて、みずから積極的に環境を整えていきたい、としました。

次に、「整理・削減後の各波のイメージ」です。

BS2Kは、多様な視聴者の期待・要望に応えるため、地上波にはな

い高い専門性や長時間たっぷりお伝えする2Kのコンテンツなどを提供すること、そして、全国をカバーできる衛星放送の特性を生かして、首都直下地震により本部・渋谷の放送センターが機能停止した時などに、地上波に代わって全国放送を継続する役割を担うこと、としています。

BS4Kは、国のロードマップを踏まえて、放送の高度化において先導的な役割を果たすこと、知的エンターテインメントやドラマ等の新作4Kコンテンツを充実させ、チャンネルの魅力を高めていくことで、4K放送の普及推進に貢献すること、としています。

BS8Kは、引き続き、8Kの特性を存分に生かした最上級コンテンツを提供し、左旋開拓の先導的な役割を果たすこと、としています。

NHKとしては、2K、4K、8K、それぞれの特性を生かした多様なコンテンツを効率的・効果的に展開することにより、衛星放送業界全体の活性化や多メディア時代における衛星放送の競争力強化に先導的な役割を果たしたいと考えています。

最後に、将来の「整理・削減を見据えた来年度からの施策」です。

まず、「“一体制作”の加速」です。4Kで制作した番組をBS4Kだけでなく、ダウンコンバートして2Kでも放送する“一体制作”について、BSプレミアムを中心に加速させます。

この取り組みにより、4K放送の普及推進に資する魅力的なコンテンツの充実を図るとともに、放送・サービスの経費を抑制することで、事業支出の削減を着実に進めていきます。

現在、“一体制作”は、2Kの番組を制作する場合と比べて、およそ1.3から1.4倍程度の制作コストを必要としています。毎年度、制作の練度が向上して、コストが逡減することなどを見込んでおり、これにより、経費抑制の効果が年々高まっていくものと考えています。

次に、「番組制作委託の見直し」です。

“一体制作”の番組を中心に、4Kの番組制作においても「企画競争」の拡大に取り組んで、外部プロダクションなどの参加を積極的に促し、関連団体への委託の比率を逡減させていくことなどで、業務委託の効率性を高めたいと考えています。

これを通じて、NHKだけでなく外部の制作体制が2Kから4Kへ円滑に移行することを促し、波の整理・削減の実施に向けた環境を整えていきたいと考えています。

追加の回答についての説明は以上です。本件が決定されれば、12月12日に総務省に回答します。

(会長) 真摯に検討を重ねてきた内容です。ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2020年 1月 7日

会長 上田良一